



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 9941 URL <https://www.taiyo-bussan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 伸介
問合せ先責任者 (役職名) 総務部 部長 (氏名) 井坂 勇登 TEL 03-5946-8000
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	10,254	7.1	127	20.5	93	16.1	80	33.4
2024年9月期中間期	9,571	0.0	105	—	80	—	60	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	41.57	40.08
2024年9月期中間期	31.16	30.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	7,512	913	11.9	460.82
2024年9月期	7,990	802	9.7	404.71

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 890百万円 2024年9月期 782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,849	21.8	295	10.7	254	25.5	201	23.4	103.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付書類P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期中間期	1,934,019株	2024年9月期	1,934,019株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	789株	2024年9月期	789株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年9月期中間期	1,933,230株	2024年9月期中間期	1,933,266株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調に向かう一方、不安定な国際情勢による地政学リスク、輸入コスト及びエネルギーコストの継続した上昇による消費の減速など、アメリカの関税動向等、消費マインドの見通しは足踏み状態が続いております。このように先行きが見えない状況の中、当中間会計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要事業である食肉関連においては、外食産業を中心とした牛肉・輸入鶏肉の原料販売については、需要は回復基調にあるものの原料価格の上昇や輸送コストの上昇により利益を確保することが難しい状況が続いております。しかしながら、タイ産加工食品については、付加価値のついた新規アイテムの成約や、利益率の高い商材の販売、外食産業の海外出店に向けた販売を増加させることができました。

次に農産品では、新規契約の取引開拓を進めておりますが、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

中国関連の取引においては、中国向けの輸出取引・三国間取引を中心に売上高・取扱数量ともに減少となりました。

輸入豚肉に関しては、供給過多による在庫過剰感及び価格高騰が続いておりますが、前年同期比では売上高・取扱数量ともに増加となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、102億54百万円(前年同期間は、95億71百万円)、営業利益1億27百万円(前年同期間は 営業利益1億5百万円)、経常利益93百万円(前年同期間は 経常利益80百万円)、中間純利益80百万円(前年同期間は 中間純利益60百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(食料部)

牛肉は、原料高騰による厳しい市況が続いており、利益の高い新規アイテムの成約等もあったものの、売上高・取扱数量ともに減少いたしました。

輸入鶏肉については、新規契約の取引の成約等により、売上高・取扱数量ともに減少となりましたが、利益は増加しました。

国産鶏肉については、取引を安定的に確保するため、新規取引先の受注が増加した結果、売上高・取扱数量ともに増加いたしました。

タイ産加工食品は、海外の生産・輸送体制の回復基調、新規商材の提案による利益率の高い商材の販売が成約できたこと等により売上高・取扱数量ともに増加となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、41億46百万円(前年同期比29.4%増)、セグメント利益は、109百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(農産部)

農産品におきましては、大豆等の産地価格の高騰、新規商品の開拓が進まず、蕎麦について中国産の取引数量が伸びましたが、他の新規取引の成約が伸びず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、12億95百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は、15百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(中国開拓部)

中国関連におきましては、中国市場の潜在的需要の高さを背景に中国向け自動車販売等、取扱商品を着実に増加しておりますが、中国のネット事業者向け化粧雑貨等の販売が一時的に進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、35億13百万円(前年同期比22.9%減)、セグメント利益は、72百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(生活産業部)

輸入豚肉に関しましては、市場の在庫過剰感、為替相場、輸送コストの上昇により、需要の様子見が継続しておりますが、新たな契約の成約もあり、売上高・取扱数量ともに増加となりました。

化学品は、化学品原料については、価格競争や為替相場の変動により商品を確保することができませんでしたが、前年同期比では、売上高・取扱数量ともに増加となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、12億98百万円(前年同期比160.3%増)となりました。セグメント利益は、29百万円(前年同期間はセグメント損失4百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末の資産につきましては、主に商品の減少に伴い、前事業年度末に比べ4億78百万円減少し、75億12百万円となりました。

負債につきましては、主に借入金の返済及び仕入債務の減少により、前事業年度末に比べ5億89百万円減少し、65億98百万円となりました。

純資産につきましては、中間純利益の計上及び繰延ヘッジ損益の増加等により前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、9億13百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億13百万円増加し4億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億70百万円(前年同期累計期間は3億83百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産7億8百万円の減少と仕入債務4億29百万円、前渡金1億8百万円、売上債権23百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同期累計期間は3百万円の使用)となりました。これは主に、その他投資1百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億53百万円(前年同期累計期間は1億96百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金1億53百万円の純減によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,864	460,734
受取手形及び売掛金	4,944,818	4,980,174
電子記録債権	11,733	-
商品	1,912,169	1,203,317
その他	166,419	262,267
流動資産合計	7,382,006	6,906,493
固定資産		
有形固定資産	216,622	212,919
無形固定資産	17,635	17,615
投資その他の資産	374,561	375,367
固定資産合計	608,819	605,902
資産合計	7,990,825	7,512,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388,771	958,846
短期借入金	5,414,699	5,261,267
未払費用	152,465	130,782
その他	89,372	107,437
流動負債合計	7,045,309	6,458,333
固定負債		
退職給付引当金	107,375	105,145
その他	35,484	35,410
固定負債合計	142,860	140,556
負債合計	7,188,169	6,598,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,792	257,792
資本剰余金	157,792	157,792
利益剰余金	409,713	490,078
自己株式	△1,004	△1,004
株主資本合計	824,293	904,659
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△41,895	△13,782
評価・換算差額等合計	△41,895	△13,782
新株予約権	20,258	22,629
純資産合計	802,656	913,505
負債純資産合計	7,990,825	7,512,396

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,571,756	10,254,261
売上原価	9,210,929	9,855,106
売上総利益	360,827	399,154
販売費及び一般管理費	255,133	271,810
営業利益	105,694	127,344
営業外収益		
受取賃貸料	6,739	6,316
その他	294	329
営業外収益合計	7,033	6,645
営業外費用		
支払利息	27,839	35,582
為替差損	90	730
その他	4,687	4,659
営業外費用合計	32,617	40,972
経常利益	80,110	93,017
税引前中間純利益	80,110	93,017
法人税、住民税及び事業税	20,247	14,203
法人税等還付税額	△322	△1,478
法人税等調整額	△70	△73
法人税等合計	19,854	12,652
中間純利益	60,256	80,365

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	80,110	93,017
減価償却費	3,793	3,722
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,387	△2,230
受取利息及び受取配当金	△4	△54
支払利息	27,839	35,582
為替差損益（△は益）	△1,860	855
売上債権の増減額（△は増加）	△31,019	△23,622
棚卸資産の増減額（△は増加）	66,796	708,852
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,581	△429,925
前渡金の増減額（△は増加）	369,869	△108,804
未収消費税等の増減額（△は増加）	△49,082	2,085
未払費用の増減額（△は減少）	6,887	△21,682
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,563	-
その他	8,612	76,980
小計	416,183	334,776
利息及び配当金の受取額	4	54
利息の支払額	△30,214	△38,078
法人税等の支払額	△3,879	△27,945
法人税等の還付額	1,223	1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,318	270,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,132	△375
無形固定資産の取得による支出	△198	-
その他	△1,586	△1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,917	△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	196,567	△153,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,567	△153,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	△855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	577,828	113,869
現金及び現金同等物の期首残高	673,149	346,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,250,977	460,734

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

輸出手形割引高

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
輸出手形割引高	9,558千円	一千円

(中間損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	13,440千円	13,440千円
従業員給与手当	75,153	74,009
退職給付費用	2,516	3,013
福利厚生費	15,797	15,359
旅費交通費	16,708	17,596
賃借料	9,169	9,169
支払報酬	33,924	38,150

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,250,977千円	460,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,250,977	460,734

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,201,844	1,309,788	4,561,437	498,687	—	9,571,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,201,844	1,309,788	4,561,437	498,687	—	9,571,756
セグメント利益又は損失(△)	79,762	14,464	90,993	△4,155	△75,370	105,694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△75,370千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,354	1,295,839	3,513,678	1,298,389	—	10,254,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,146,354	1,295,839	3,513,678	1,298,389	—	10,254,261
セグメント利益	109,715	15,570	72,846	29,514	△100,302	127,344

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,302千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月17日に開示いたしました「2024年9月期決算説明資料」に記載の通り、当社は、①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③中国事業の取扱強化により2025年9月期に営業利益295百万円の達成を目指しています。これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すことと致しました。その結果、「食料部」、「農産部」、「中国開拓部」、「生活産業部」の4セグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。